

令和6年度

交野市下水道事業会計予算書

大阪府交野市

令和6年度 交野市 下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度交野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備人口	73,600 人
(2) 年間有収水量	6,690,000 m ³
(3) 主な建設改良事業	793,575 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,502,118 千円
第1項 営業収益	1,062,807 千円
第2項 営業外収益	439,310 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	1,377,295	千円
第 1 項	営業費用	1,227,835	千円
第 2 項	営業外費用	131,460	千円
第 3 項	特別損失	15,000	千円
第 4 項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 507,715千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,391 千円、損益勘定留保資金345,052千円及び減債積立金の取り崩し59,272千円、建設改良積立金の取り崩し50,000千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	734,100	千円
第 1 項	企業債	588,100	千円
第 2 項	他会計補助金	47,000	千円
第 3 項	国庫補助金	98,500	千円
第 4 項	負担金等	500	千円

支 出

第 1 款	資本的支出	1,241,815	千円
第 1 項	建設改良費	825,673	千円
第 2 項	企業債償還金	363,142	千円
第 3 項	その他資本的支出	50,000	千円
第 4 項	予 備 費	3,000	千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
し尿受入施設整備基本計画 策定等業務委託	令和7年度まで	37,000 千円

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				
				資金区分	償還期限	左のうち 据置期間	償還の方法	その他
公共下水道事業	千円 528,200	普通貸借又は、証券発行とし、期間中は、令和6年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債の全部又は、一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府	以内 40年	以内 5年	年賦又は、半年賦元利均等若しくは、元金均等とする。	左記の条件の範囲内において、借入先に融資条件がある場合は、その融資条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は、低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業(寝屋川北部・淀川左岸)	59,900			地方公共団体金融機構				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 67,911 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は130,000千円である。

令和6年2月26日提出

交野市長 山本 景

予算に関する説明書

1. 令和6年度 交野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 下水道事業収益			1,502,118	
	1. 営業収益		1,062,807	
		1. 下水道使用料	1,062,796	下水道使用料 1,062,796
		2. その他営業収益	11	
				手 数 料 10
				雑 収 益 1

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
	2. 営業外収益		439,310	
		1. 受取利息 及び配当金	1,133	受取利息 及び配当金 1,133
		2. 他会計補助金	83,000	他会計補助金 83,000
		3. 長期前受金戻入	354,967	長期前受金戻入 354,967
		4. 雑収益	210	その他雑収益 210
	3. 特別利益		1	
		1. その他特別利益	1	その他特別利益 1

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 下水道事業費用			1,377,295	
	1. 営業費用		1,227,835	
		1. 管 渠 費	83,692	
				給 料 6,167
				手 当 等 2,520
				賞与引当金繰入額 707
				法定福利費引当金繰入額 230
				法定福利費 3,514
				旅 費 49
				備消耗品費 744
				光熱水費 2,088
				燃 料 費 26
				修繕費 5,000
				通信運搬費 144

一般職給料
 課長代理
 1名
 係員
 1名

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
				手 数 料 990
				使 用 料 及 び 料 130 使 賃 借 料
				委 託 料 38,009
				工 事 請 負 費 13,000
				原 材 料 費 10,374
		2. 総 係 費	81,231	
				給 料 11,534
				手 当 等 5,906
				賞 与 引 当 金 繰 入 額 1,632
				法 定 福 利 費 235 引 当 金 繰 入 額
				報 酬 1,566
				法 定 福 利 費 4,006
				旅 費 86
				備 消 耗 品 費 397
				燃 料 費 242
				印 刷 製 本 費 124
				修 繕 費 306

一般職給料
課長代理
1名
係員2名

				通信運搬費	37
				手数料	589
				委託料	53,667
				負担金	384
				保険料	273
				公課費	30
				貸倒引当金繰入額	217
		3.	流域下水道維持管理負担金	362,893	362,893
		4.	減価償却費	664,470	
				有形固定資産減価償却費	553,886
				無形固定資産減価償却費	110,584

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
		5. 資産減耗費	35,549	固定資産除却費 35,549
	2. 営業外費用		131,460	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	51,460	企業債利息 51,460
		2. 消費税及び 地方消費税	75,000	消費税及び 地方消費税 75,000
		3. 雑支出	5,000	その他雑支出 5,000
	3. 特別損失		15,000	
		1. 過年度損益修正損	15,000	過年度損益修正損 15,000
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	予備費 3,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的収入			734,100	
	1. 企業債		588,100	
		1. 企業債	588,100	企業債 588,100
	2. 他会計補助金		47,000	
		1. 他会計補助金	47,000	他会計補助金 47,000
	3. 国庫補助金		98,500	
		1. 国庫補助金	98,500	国庫補助金 98,500
	4. 負担金等		500	
		1. 受益者負担金	500	受益者負担金 500

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的支出			1,241,815	
	1. 建設改良費		825,673	
		1. 管路建設費	469,000	
				委託料 125,000
				工事請負費 289,000
				補償、補てん 及び賠償金 55,000
		2. 管路改良費	296,098	
				給料 11,825
				手当等 9,158
				賞与引当金繰入額 1,991
				法定福利費 引当金繰入額 298
				報酬 2,184
				法定福利費 4,438
				旅費 35
				備消耗品費 575
				印刷製本費 50

一般職給料
課長
1名
係員2名

				使用料及び 賃借料	1,544
				委託料	114,000
				工事請負費	125,000
				補償、補てん 及び賠償金	25,000
		3.	流域下水道 建設負担金	60,575	
				流域下水道 建設負担金	60,575
	2.		企業債償還金	363,142	
		1.	建設企業債 元金償還金	363,142	
				建設企業債 元金償還金	363,142
	3.		その他資本的支出	50,000	
		1.	一般会計繰出金	50,000	
				一般会計繰出金	50,000
	4.		予備費	3,000	
		1.	予備費	3,000	
				予備費	3,000

2. 令和6年度 当初予算キャッシュフロー計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

交野市下水道事業会計 間接法 (単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		152,011
減価償却費		664,470
資産減耗費		35,549
賞与引当金及び法定福利費引当金増加額		55
貸倒引当金減少額		△ 230
長期前受金戻入額		△354,967
受取利息及び配当金		△1,133
支払利息及び企業債取扱諸費		51,460
営業及び営業外未収金・未収収益増加額		△8,484
営業及び営業外未払金・未払費用減少額		△71,937
その他流動負債増加額		0
その他流動資産減少額(注1)		0
小計		466,794
受取利息及び配当金の受取額		1,133
支払利息及び企業債取扱諸費		△51,460
業務活動によるキャッシュ・フロー①		416,467

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△760,561
国庫補助金による収入	98,500
4条特定収入消費税圧縮記帳額	△11,721
他会計補助金による収入(注2)	47,000
他会計繰出金による支出	△50,000
負担金等による収入	500
投資活動に伴う未収金の増加額	△14,600
投資活動に伴う未払金の増加額	83,838
投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△607,044</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	588,100
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△363,142</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー③	224,958
資金の増加額④=①+②+③	34,381
資金の期首残高	<u>578,738</u>
資金の期末残高	613,119

(注1) 業務活動によるキャッシュ・フロー その他流動資産減少額には、流動資産の貯蔵品、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(注2) 投資活動によるキャッシュ・フロー 他会計補助金による収入には、繰延収益、長期前受金(資本的収入他会計補助金)を計上している。

3. 給与費明細書

1. 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (()内は短時間勤務職員 【】は会計年度任用職員 で外書き)		給 与 費					法 定	合 計
	一般職 (人)		報 酬	給 料	手当等	賞与引当金 等繰入額	計	福利費	
本 年 度	損益勘定支弁職員	【1】 (0) 5	1,566	17,701	8,426	2,804	30,497	7,520	38,017
	資本勘定支弁職員	【1】 (0) 3	2,184	11,825	9,158	2,289	25,456	4,438	29,894
	合 計	【2】 (0) 8	3,750	29,526	17,584	5,093	55,953	11,958	67,911
前 年 度	損益勘定支弁職員	【1】 (0) 5	1,458	19,004	8,750	3,022	32,234	8,272	40,506
	資本勘定支弁職員	【0】 (0) 3	0	11,312	7,886	2,016	21,214	4,109	25,323
	合 計	【1】 (0) 8	1,458	30,316	16,636	5,038	53,448	12,381	65,829
比 較	損益勘定支弁職員	【0】 (0) 0	108	△ 1,303	△ 324	△ 218	△ 1,737	△ 752	△ 2,489
	資本勘定支弁職員	【1】 (0) 0	2,184	513	1,272	273	4,242	329	4,571
	合 計	【1】 (0) 0	2,292	△ 790	948	55	2,505	△ 423	2,082
手 当 の 訳 内	区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	計
	本年度	3,198	756	1,620	919	8,729	806	516	16,544
	前年度	3,263	678	1,116	988	8,325	674	1,032	16,076
	比 較	△ 65	78	504	△ 69	404	132	△ 516	468

※ 児童手当 (1,040) を除く

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 790	1.昇給に伴う増分	263 (1)昇給発令に係る 所要額 263千円	
		2.その他の減分	△ 1,053 (1)人事異動等に係 る減分 △1,053千円	

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手 当	948	1.その他の増減分	948	(1)扶養手当の増分 78千円 (2)地域手当の減分 △65千円 (3)管理職手当の増分 504千円 (4)時間外勤務手当の減分 △69千円 (5)期末勤勉手当の増分 404千円 (6)通勤手当の増分 132千円 (7)住居手当の減分 △516千円 (8)児童手当の増分 480千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		事 務 職 (一 般 職)	技 術 職 (一 般 職)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,350	305,075
	平均給与月額(円)	427,873	385,313
	平均年齢(歳)	46.0	45.8
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,950	312,800
	平均給与月額(円)	396,859	389,876
	平均年齢(歳)	45.8	39.7

(2) 初任給

区 分	事 務 職(円)	技 術 職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			事 務 職(円)	技 術 職(円)
高 校 卒	181,800	181,800	181,800	181,800
大 学 卒	208,000	208,000	208,000	208,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	1	50.0	1 級	1	25.0
	2 級		0.0	2 級		0.0
	3 級	(1)	(100) 0.0	3 級	(1) 1	(100) 25.0
	4 級	1	50.0	4 級	1	25.0
	5 級		0.0	5 級	1	25.0
	6 級		0.0	6 級		0.0
	7 級		0.0	7 級		0.0
	計	(1) 2	(100) 100.0	計	(1) 4	(100) 100.0
令和5年1月1日現在	1 級	2	50.0	1 級	1	33.4
	2 級		0.0	2 級		0.0
	3 級	(1) 1	(100) 25.0	3 級	1	33.3
	4 級	1	25.0	4 級		0.0
	5 級		0.0	5 級	1	33.3
	6 級		0.0	6 級		0.0
	7 級		0.0	7 級		0.0
	計	(1) 4	(100) 100.0	計	3	100.0

()内は、再任用職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 職	事務職員	主任	係長	課長代理	課長	次長	理事及び部長
技 術 職	技術職員	主任	係長	課長代理	課長	次長	理事及び部長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	期末手当 2.45月(1.375月分)
	2.25	2.25	4.5	勤勉手当 2.05月(0.975月分)
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	期末手当 2.4月(1.35月分)
	2.2	2.2	4.4	勤勉手当 2.0月(0.95月分)
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	期末手当 2.45月(1.375月分)
	2.25	2.25	4.5	勤勉手当 2.05月(0.975月分)

()内は、再任用職員

(5) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
一 般 会 計 の 制 度 (%)	10

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	国 庫 補 助 金	他 会 計 補 助 金
交野市水洗便所改造費用のあつ旋規定に基づく改造資金貸付金にかかる株式会社りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行に対する債務の損失補填	千円 株式会社りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行が貸し付ける水洗便所改造資金総額100,000千円に対する元利金及び遅延利子の合計額		千円	債務履行の日まで	千円 限度額に同じ	千円 0	千円 全 額	千円 0	千円 0
下水道施設包括的管理業務委託(3条予算分)	70,000	令和5年度	46,000	令和6年度まで	24,000	0	24,000	0	0
下水道施設包括的管理業務委託(4条予算分)	60,000	令和5年度	40,000	令和6年度まで	20,000	18,000	2,000	0	0
カラー複合機の賃貸借契約に係る債務負担	2,000	令和5年度	90	令和10年度まで	510	0	510	0	0
し尿受入施設整備基本計画策定等業務委託	37,000			令和7年度まで	37,000	0	0	18,500	18,500

5. 令和5年度交野市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	913,383		
(2) その他営業収益	1,701	915,084	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	82,267		
(2) 総係費	80,553		
(3) 流域下水道維持管理負担金	327,679		
(4) 減価償却費	686,676		
(5) 資産減耗費	46,782	1,223,957	
営業損失			△ 308,873
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	620		
(2) 他会計補助金	140,000		
(3) 長期前受金戻入	336,048		
(4) 雑収益	191	476,859	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,395		
(2) 雑支出	1,155	69,550	407,309
経常利益			98,436
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	33,526	33,526	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	13,618		
(2) 賞与引当金繰入額	0		
(3) その他特別損失	0	13,618	19,908
当年度純利益			118,344
前年度繰越利益剰余金			498,232
その他未処分利益剰余金変動額			99,202
当年度未処分利益剰余金			715,778

6. 令和5年度交野市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 構 築 物	16,075,551			
減価償却累計額	<u>△ 2,736,785</u>	13,338,766		
ロ 機 械 及 び 装 置	206,866			
減価償却累計額	<u>△ 51,090</u>	155,776		
ハ 車 両 運 搬 具	3,994			
減価償却累計額	<u>△ 3,499</u>	495		
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	7,121			
減価償却累計額	<u>△ 480</u>	6,641		
ホ 建 設 仮 勘 定		0		
有形固定資産合計			13,501,678	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		<u>2,120,449</u>		
無形固定資産合計			2,120,449	
(3) 投 資				
イ 長 期 運 用 委 託 金		<u>90,000</u>		
投 資 合 計			<u>90,000</u>	
固 定 資 産 合 計				15,712,127

2. 流動資産			
(1) 現金・預金		578,738	
(2) 未収金		117,088	
(3) 貸倒引当金		△ 2,499	
(4) 貯蔵品		1,223	
(5) その他流動資産		0	
		<hr/>	
流動資産合計			694,550
資産合計			<hr/> <hr/> 16,406,677

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債			3,653,728	
			<hr/>	
固定負債合計				3,653,728
4. 流動負債				
(1) 企業債			363,141	
(2) 未払金			130,062	
(3) その他流動負債			1,111	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		5,038		
ロ その他引当金		0		
		<hr/>		
引当金合計			5,038	
流動負債合計				499,352

5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			9,506,189	
(2) 収益化累計額			<u>△ 1,625,987</u>	
繰延収益合計				<u>7,880,202</u>
負債合計				<u><u>12,033,282</u></u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 自己資本金			<u>3,300,506</u>	
資本金合計				<u>3,300,506</u>
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
資本剰余金合計				0
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		125,489		
ロ 利益積立金		1,622		
ハ 建設改良積立金		230,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金年度末残高	498,232			
その他未処分利益剰余金変動額	99,202			
当年度純利益	<u>118,344</u>			
当年度未処分利益剰余金合計		<u>715,778</u>		
利益剰余金合計			<u>1,072,889</u>	
剰余金合計				<u>1,072,889</u>
資本合計				<u>4,373,395</u>
負債資本合計				<u><u>16,406,677</u></u>

7. 令和6年度交野市下水道事業予定損益計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	966,178		
(2) その他営業収益	11	966,189	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 管渠費	77,272		
(2) 総係費	76,164		
(3) 流域下水道維持管理負担金	329,902		
(4) 減価償却費	664,470		
(5) 資産減耗費	35,549	1,183,357	
営業損失	<hr/>	<hr/>	△ 217,168
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,133		
(2) 他会計補助金	83,000		
(3) 長期前受金戻入	354,967		
(4) 雑収益	191	439,291	
	<hr/>		

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

51,460

(2) 雑支出

5,059

56,519

382,772

経常利益

165,604

5. 特別利益

(1) その他特別利益

1

1

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損

13,594

(2) 賞与引当金繰入額

0

(3) その他特別損失

0

13,594

△ 13,593

当年度純利益

152,011

前年度繰越利益剰余金

532,253

その他未処分利益剰余金変動額

109,904

当年度未処分利益剰余金

794,168

8. 令和6年度交野市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 構 築 物	16,690,427			
減価償却累計額	<u>△ 3,279,061</u>	13,411,366		
ロ 機 械 及 び 装 置	206,866			
減価償却累計額	<u>△ 62,373</u>	144,493		
ハ 車 両 運 搬 具	3,994			
減価償却累計額	<u>△ 3,729</u>	265		
ニ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	7,121			
減価償却累計額	<u>△ 577</u>	6,544		
ホ 建 設 仮 勘 定		0		
有形固定資産合計			13,562,668	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		<u>2,120,001</u>		
無形固定資産合計			<u>2,120,001</u>	
(3) 投資				
イ 長 期 運 用 委 託 金		<u>140,000</u>		
投資合計			<u>140,000</u>	
固定資産合計				<u>15,822,669</u>

2. 流動資産

(1)現金・預金	613,119
(2)未収金	140,172
(3)貸倒引当金	△ 2,269
(4)貯蔵品	1,223
(5)その他流動資産	0

流動資産合計

752,245

資産合計

16,574,914

負債の部

千円

千円

千円

千円

3. 固定負債

(1)企業債	4,003,508
--------	-----------

固定負債合計

4,003,508

4. 流動負債

(1)企業債	238,318
(2)未払金	141,964
(3)その他流動負債	1,111
(4)引当金	

イ賞与引当金

5,093

ロその他引当金

0

引当金合計

5,093

流動負債合計

386,486

5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			9,640,468	
(2) 収益化累計額			<u>△ 1,980,954</u>	
繰延収益合計				<u>7,659,514</u>
負債合計				<u><u>12,049,508</u></u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 自己資本金			<u>3,300,506</u>	
資本金合計				<u>3,300,506</u>
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
資本剰余金合計				0
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		249,110		
ロ 利益積立金		1,622		
ハ 建設改良積立金		180,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金年度末残高	532,253			
その他未処分利益剰余金変動額	109,904			
当年度純利益	<u>152,011</u>			
当年度未処分利益剰余金合計		<u>794,168</u>		
利益剰余金合計			<u>1,224,900</u>	
剰余金合計				<u>1,224,900</u>
資本合計				<u>4,525,406</u>
負債資本合計				<u><u>16,574,914</u></u>

注 記

注記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・建物 定額法による。
- ・その他 定額法による。

主な耐用年数

建物 15～50年

機械及び装置 16年

工具、器具及び備品 3～15年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

普通会計にて職員の退職手当を支給しているため、退職給付引当金は計上しない。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損処理による損失に備えるため、過去5年間の貸倒実績額を平均し、5年分の回収不能見込額を計上している。

- 3 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 4 消費税及び地方消費税
75,000 千円を消費税及び地方消費税として計上した。
- 5 予算書における消費税の記載
 - ・ 予算実施計画（消費税込み）
 - ・ キャッシュフロー計算書（消費税抜き）
 - ・ 予定損益計算書（消費税抜き）
 - ・ 予定貸借対照表（消費税抜き）

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関連

- (1) 予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法
作成方法は、間接法により作成する。

重要な非資金取引 なし

- ① 現物出資の受入による資産の取得 なし
- ② 資産の交換 なし
- ③ ファイナンス・リース取引による資産の取得 なし
- ④ P F I 契約等による資産の取得 なし

III 予定貸借対照表等関連

- ・ 担保提供資産に関する事項 なし
- ・ 後年度一般会計等負担企業債に関する事項
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は554,152千円である。
- ・ 保証債務等に関する事項 なし
- ・ 減価償却累計額に関する事項

有形固定資産の減価償却累計額	3,345,740 千円
・長期前受金収益化累計額に関する事項	
長期前受金収益化累計額	
国庫補助金	319,038 千円
府補助金	27,296 千円
他会計補助金	280,679 千円
工事負担金	117,373 千円
受贈財産	1,236,568 千円
・リース契約等に関する事項	なし

IV 重要な後発事象

特になし